

創発 Mail Magazine

創発は「インキュベーション」のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの研究員と名刺交換させていただいた方に配信させていただいている。>> [登録解除はこちら](#)
当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> [こちらからご覧ください](#)

| [日本総研・創発戦略センター](#) | [研究員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) |



創発戦略センター
所長
[井熊均](#)

IKUMA Message

歴史の転換点に必要な外交姿勢

習近平国家主席をトップとする中国の訪問団は、イギリスで女王陛下以下から熱烈な歓迎を受けました。中国は巨額の投資を約束し、イギリスは中国の原子力発電技術を受け入れるなど、訪問は両国にとって大きな進展をもたらすことになりました。中国国内では新聞やテレビでイギリスでの熱烈な歓迎の状況が繰り返し、イギリスとの関係は黄金時代に入ったと報じされました。

イギリスはAIIBの設立の際も、アメリカ等の意に反していち早く参加を決め我々を驚かせました。こうした外交姿勢に対して、いかに中国の経済力が巨大になったとはいえ「いかがなものか」、あるいは、「長くは続かない」と指摘をする人がいます。こうした指摘は正しいのでしょうか。アメリカは政治面で中国に厳しい姿勢を示しているように見えますが、習近平国家主席の訪米に対する経済界の姿勢はイギリスと同じようなものでした。政治は政治、経済は経済と見事に使い分けているのが欧米先進国です。

世界経済は大西洋から太平洋に重心を移し、一世紀に一度とも言える大きな転換点を迎えてます。新しい時代にも日本が豊かであるためには、国としての舵取りのあり方が問われます。いずれ、インドをはじめとする地域が世界経済の重要な核となる時代も来るでしょう。しかし、少なくともここ10年くらいは中国が世界経済に極めて大きな影響を与えることは間違いないありません。にもかかわらず、世界最大の市場に対する日本国内の関心が盛り上がらないことに大きな懸念を覚えます。

歴史的な転換点の時代に大切なのは、何枚ものカードをクールに使い分けるしたたかさです。メディアや経済が政治と一枚岩になり過ぎることで失われるものもあります。日本はそのことを十分に学んでいるはずです。

創発eyes

データから見えてきたギャップシニアの実態とは

ギャップシニアコンソーシアムでは、19の自治体の協力を得て、約148万人の高齢者を代表する約13万件のパネルデータを構築した。高齢者の生活実態にこの規模で迫るパネルデータは、これまで滅多になかった。この中には、元気な高齢者、要介護の手前のギャップシニア、要介護認定を受けている高齢者などの標本が含まれ、さまざまな分析が可能であるが、このうち今回は、ギャップシニアに相当するデータを対象に、その生活の実態を見てみたい。

まず、ギャップシニアの世帯類型は、子などと同居している世帯が約43%、一人暮らししか約20%、高齢夫婦世帯が約35%となった。ひとくちにギャップシニアと言つても、比較的元気で身の回りのことはすべて自分でできる一人暮らしの層、夫婦で



創発戦略センター
マネジャー
[岡元真希子](#)

支え合いながら暮らしている層から、子などの支援を受けながら生活しているやや重度の層など多様な高齢者が含まれている。ただし、年齢によって差異があり、84歳以下のギャップシニアでは、子などと同居している割合が約41%であるのに対し、85歳以上では約59%に上る。85歳以上の層では、当然、施設等で生活している高齢者の割合が高いことが想像されるが、要介護の手前であっても子供などの手が必要になってくる傾向を物語っている。

次に、要介護状態に陥る「リスク」について見てみたい。ギャップシニアは、要介護に陥る可能性としてなんらかのリスクを抱えている。リスクの内容としては、やせ気味の人がさらに体重減少する「低栄養」、外出が週1回未満の「閉じこもり」、物忘れなどがある「認知機能低下」、手すりなどが必要な「運動器リスク」、むせたり飲み込みづらかったりする「口腔リスク」などがある。さらに日本総合研究所では、趣味のグループや地域活動などにまったく参加していない人を「交流なし」としてリスクの一つとして注目している。

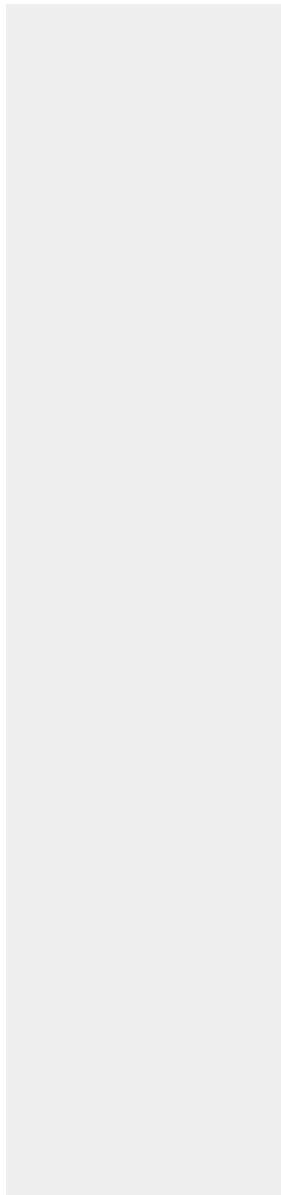
パネルデータからは、大部分のギャップシニアは、複数のリスクを同時に抱えていることが分かる。例えば、「認知機能低下かつ交流なし」「運動器と口腔」といった組み合わせである。これについて日本総合研究所では重度化する危険性や介護予防のアプローチなどの観点から、下図のとおり排他的な8つのリスク類型を作成した。図の見方としては「○」印が当該リスクに該当、「×」が非該当、「—」はリスクの有無を問わない。例えば、「認知機能低下タイプ」の人は、低栄養・閉じこもりのリスクはなく、認知機能の低下リスクに該当するが、その他のリスクについては、該当・非該当の両方も含むので、「認知機能リスクに加えて運動器リスクもある」人も「認知機能リスクだけでその他のリスクはすべて非該当」の人も含むことを意味する。

このリスク類型を年齢階層別で見ると、すべての階層で「認知機能低下タイプ」が最も多く、半数近くに上る。年齢階層別に違いが現れるのが、「口腔機能低下タイプ」と「閉じこもりタイプ」であり、「口腔機能低下タイプ」は高年齢層ほど比率が低くなり、「閉じこもりタイプ」は高年齢層ほど比率が高くなる。

最後に、ギャップシニアの生活上の課題を見てみたい。ギャップシニアのうち2割以上が、「バスや電車、マイカーで一人で外出することは難しい」と回答しており、この割合は元気高齢者の2.4%と比べて約10倍である。一方で、日用品の買い物については、バスや電車を使わず身近な地域で買い物をするなどをしているためか、できないという人は約15%である。食事の支度については、元気高齢者でも自分ではできないという人が約9%であるのに対し、ギャップシニアでは約17%である。

このことから、元気高齢者とギャップシニアの大きな違いは、「一人で公共交通機関やマイカーを運転して外出するかどうか」というあたりが分かれ目になっている可能性が高い。ギャップシニアの事例研究から、75歳を超えて子どもなどに心配されて運転免許を返上したことをきっかけに、外出が減って交流が減ったり、家に閉じこもりがちになったりしたというケースもあった。また、全国パネルデータを分析すると、閉じこもりリスクの該当者は、認知機能障害の度合いやうつリスクも高いという傾向も見られる。これらのことから、ギャップシニアにとって、外出をいかに確保するかということが要介護状態に陥らないために重要な要素になってくるといえるだろう。

ギャップシニアコンソーシアムでは、ギャップシニアへの外出の機会や方法の提案も含めて今後も事業検討を進めていきたい。



北京便り

気候変動米中首脳共同声明と今後の取り組み

去る9月25日、訪米中の習近平中国国家主席がオバマ米国大統領と「気候変動に関する米中首脳共同声明」を発表しました。まもなく、昨年11月にオバマ大統領がAPEC開催のため訪中の際に調印した「米中気候変動に関する共同声明」からちょうど1年です。気候変動対策に対する米中首脳の熱心さが伝わってきます。また、二つの共同声明を見比べると、内容的にも進化したことがうかがえます。11月末からパリで開かれる第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）に向けて、二酸化炭素排出2大国が協力し合う姿勢を垣間見ることができる内容といえるでしょう。

共同声明では、2030年までの中国の対策目標について下記の通り記述されています。

- (1) 2030年まで国内総生産（GDP）当たりの二酸化炭素（CO₂）排出量を2005年比60～65%減らす。森林蓄積量を2005年比で45億立方メートル増加させる。
- (2) グリーン電力制度を推進し、再生可能エネルギーや高効率かつ低排出の化石エネルギーを発電資源として優先的に利用する。
- (3) 2017年に二酸化炭素排出権取引制度の導入を計画し、そこには、鋼鉄、電力、化学工業、建材、製紙、非鉄金属などを含むものとする。
- (4) 低炭素建築物または低炭素運輸の発展を推進し、2020年までに都市の新設建築物のうち、グリーンビルの比率を50%に達するようにする。大・中都市の公共交通において公共交通の比率を30%にする。中国は2016年にトラックの燃費に関



創発戦略センター
マネジャー
王泰

する次期目標を策定、2019年より実施する。

(5) 中国は、代替フロンHFC類の削減を支持し、2020年までにHFC-23の排出を有効的にコントロールする。

上述の目標は、2030年に二酸化炭素排出量のピークアウトを保証するための措置で、策定中の13次5カ年計画の政策目標にもなるでしょう。こうした中で、3つの取り組みが今後注目すべきと考えられます。

まず、2017年に全国で二酸化炭素排出権取引制度を導入することです。中国政府は、初めて排出権取引市場の導入のスケジュールを明らかにしました。2012年、国家発展改革委員会の指導のもと、上海、北京、天津、重慶、湖北省、広東省、深セン市の7省市において、排出権取引市場構築モデル事業を行い、2013年6月深セン取引場で初めての取引が実施されました。2014年には、7省市の取引量が1383.59万トンとなり、総額が4.95億元に達したといわれています。2017年、全国の鋼鉄、電力、化学工業、建材、製紙、非鉄金属を対象とした排出権取引市場がスタートすれば、これらの業界での省エネを一層推進することになるでしょう。

次に、低炭素建築物または低炭素運輸の発展を推進することです。中国政府は、グリーンビルの比率、公共交通の省エネ目標を初めて公表しました。中国は2020年までに都市化率を現在の53%から60%までに引き上げる目標を掲げており、グリーンビルと低炭素の公共交通は、中国の大規模な都市化政策を実現させるためのキーポイントとなります。

最後に、代替フロンHFC類の削減を支持することです。中国政府は初めて代替フロンHFC類の削減に関する具体的な取り組みを明らかにしました。中国もようやく代替フロンHFC類の規制に動き出すことになります。

これらの政策目標を実現するためには、莫大な資金と技術的バックアップが必要になります。米中は2013年に気候変動ワーキンググループを設立し、両国政府主導で気候変動対策分野における協力を進めてきました。これまでCO₂の収集、利用と保存、代替フロンHFC類削減、都市とセメント産業の低炭素転換において共同プロジェクトを実施しました。また、9月15~16日、カリフォルニアで開催された中米気候スマート型/低炭素都市サミットにおいて、国家発展改革委員会とカリフォルニア州が二酸化炭素排出権取引MOUを更新、武漢市政府と米国エネルギー基金がスマートグリッド、分散型再生可能エネルギー、低炭素交通分野における共同プロジェクトに調印、深セン市建築科学研究院と米国研究機関も建築物省エネ模型の開発などのプロジェクトに調印しました。

中国の気候変動対策やオバマ政権の対応について、米国内には異なる意見が存在しているものの、気候変動に関する両国の共同取り組みが着実に進展していることに、注目しておくべきでしょう。

研究員エッセイ

理想的なリレーションづくりに向けて

先週、当センターでリレーションシップ（人と人との良好な関係性構築）に関する研修を受ける機会がありました。普段、日常の業務に没頭しているなかでも、意識を向けているつもりではありますが、難しい問題を抱えることが多いのがステークホルダーとのリレーションづくりだと思います。プロジェクトで問題が生じるとき、社外、社内を含めて、その背景にリレーション構築における課題が潜んでいることが少なくないはずです。

当日学んだことの一つが、意図的に協働関係をつくることの必要性です。個人的にはあうんの呼吸で仕事を進められることが望ましいと考えがちなのですが、実際には、多様な価値観を組織が必要とするなかで、その進め方は機能しなくなっていると思います。相手との役割分担についてきちんと定義し、相互に確認することや、より深く相手に関心を持ち、その意図を汲み取り、人対人の関係づくりを怠らないことなど、協働関係を意図的に進める意義を、改めて理解しました。時には、お互いの合意のもとで、意図的に普段感じていることをぶつけあう方が、遠慮し合うよりも、相互の役割分担や相手に対する理解は深まることも経験しました。



創発戦略センター
マネジャー
[副島 功寛](#)

また、相手との関係性について、自分の信念に基づき勝手にストーリー(物語)をつくりあげてしまうという我々の思考の癖についても、再認識しました。私も海外の人と仕事をする機会がありますが、例えばこちらからのメールに対する返信が遅いだけで、さまざまなネガティブな妄想を描きがちです。しかし、実際には特に理由はなく商慣習上のルーズさによるものであり、電話すればすぐに解決することもあります。相手を正しく理解せず時間をロスした経験は、誰しもが持っていると思います。自身の思考の癖を知り、行動を変えることで、業務の効率性は大きく変わると感じました。

創発には、多様な価値観を持つステークホルダーの参画が不可欠であり、その協働関係をいかに築くかが、その成否の鍵を握ります。日々の傾聴から始め、相手に意識を向け、意図的に協働関係を築くこと、自分がつくり上げるさまざまなストーリーに惑わされず、相手を正しく理解することを意識して、創発に向けた理想的なリレーションづくりに取り組みたいと思っています。

**株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
Mail Magazine (第2・第4火曜日配信)**

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング
TEL : 03-6833-1511 FAX : 03-6833-9479
<配信中止・配信先変更・配信形式変更>
<http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

Copyright (C) 2015 The Japan Research Institute, Limited.